



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月31日

上場会社名 スーパーバッグ株式会社
 コード番号 3945 URL <http://www.superbag.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福田晴明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 吉田精一

TEL 04-2938-1244

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	15,441	1.4	14		2		12	
2019年3月期第2四半期	15,655	1.4	263		236		195	

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 93百万円 (%) 2019年3月期第2四半期 144百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	8.09	
2019年3月期第2四半期	127.86	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	16,331	3,082	18.0
2019年3月期	17,139	3,270	18.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 2,943百万円 2019年3月期 3,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期				60.00	60.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	0.0	300		300		200		130.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	1,686,154 株	2019年3月期	1,686,154 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	157,379 株	2019年3月期	157,079 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	1,528,941 株	2019年3月期2Q	1,529,238 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなか緩やかな回復基調で推移いたしました。通商問題を巡る緊張、中国経済の景気減速、英国のEU離脱の行方、また消費税増税の影響等も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、個人消費の節約志向は依然として根強く、回復感に乏しい傾向にある一方、売上の伸び悩みや物流コストの上昇等による影響から、厳しい状況で推移いたしました。

また昨今、海洋プラスチック等による汚染問題が世界的課題として注目されるなか、2019年5月31日に環境省において『プラスチック資源循環戦略』の策定がなされました。その後、9月26日に経済産業省より『プラスチック製買物袋の有料化義務化に向けた制度見直しの骨子（案）』が示され、現在、産業構造審議会・中央環境審議会合同部会において各種業界団体の意見・要望等も踏まえ、対象となるプラスチック製買物袋、有料化のあり方、対象業種、実施時期等、11月の取りまとめに向けて具体的な検討が行われております。

当社グループといたしましてもかかる環境を踏まえ、紙袋への代替やバイオマスプラスチック配合レジ袋の提供増に備えるとともに、素材・原料メーカーとの新素材開発も含め営業・調達・生産の各部門協働のもと個々のお客様の多様なニーズに迅速かつ的確に対応できるよう準備しております。

このような環境のもと、当社グループは『営業/調達の改革』を基本方針に、安定した収益を確保すべく、営業部門においては「売上の確保・拡大」「取引採算の向上」、調達部門においては「調達原価の更なる低減」、生産部門においては「生産の効率化」、また物流部門をはじめとする全部門において「経費削減」等を重点課題とし、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,441百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業損失14百万円（前年同四半期は営業損失263百万円）、経常損失2百万円（前年同四半期は経常損失236百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失12百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失195百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益（営業損益）は、9ページ「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用368百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の角底袋や手提袋の販売数量・金額増加、紙器の販売金額減少などにより、売上高は前年同期に比べ69百万円増加して6,104百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は生産金額は減少したものの、生産効率の向上やコスト削減に努め生産利益が増加、また販売価格修正の進捗により粗利益額が増加し、加えて物流コスト増加を経費削減で補い販売管理費が減少したことから、前年同期に比べ27百万円増加して104百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、主力のレジ袋やポリ手提袋の販売数量・金額減少などにより、売上高は前年同期に比べ418百万円減少して6,035百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料価格低下等により生産利益が増加、また仕入価格の低下により粗利益額が増加し、加えて販売管理費が減少したことから、前年同期に比べ165百万円増加して221百万円となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・バンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、主な得意先である流通業界における経費削減の流れは継続しているものの消費増税に伴う駆け込み需要の影響もあり、売上高は前年同期に比べ135百万円増加して3,301百万円となりました。品目ごとの販売構成では、包装用品、販売用品及びS・V・S商品が増加する一方で、清掃用品、梱包用品が減少しております。セグメント損益（営業損益）は粗利益額の増加により、前年同期に比べ55百万円増加して27百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ808百万円減少して16,331百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が326百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が537百万円減少、電子記録債権が208百万円減少、たな卸資産が179百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ664百万円減少の10,497百万円となりました。固定資産は、設備投資等により97百万円増加、繰延税金資産が60百万円増加した一方、有形固定資産の減価償却費で196百万円減少、投資有価証券の時価評価差額が106百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ143百万円減少の5,833百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ620百万円減少して13,248百万円となりました。これは、電子記録債務及び設備電子記録債務が119百万円増加、短期借入金及び長期借入金が285百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が1,021百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ188百万円減少して3,082百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失計上により12百万円減少、剰余金の配当で91百万円減少、その他有価証券評価差額金が73百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.3%から18.0%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ322百万円増加しております。その内訳は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、265百万円（前年同四半期は528百万円の減少）となりました。

これは、税金等調整前四半期純損失4百万円、仕入債務の減少899百万円等資金が減少したものの、減価償却費203百万円、売上債権の減少745百万円、棚卸資産の減少179百万円等資金が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、75百万円（前年同四半期は467百万円の減少）となりました。

これは、投資有価証券及び固定資産の取得による支出71百万円等資金が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、155百万円（前年同四半期は784百万円の増加）となりました。

これは、配当金の支払額89百万円、リース債務の返済による支出53百万円等資金が減少したものの、借入金が純額で299百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年10月28日に公表いたしました、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	746	1,072
受取手形及び売掛金	5,420	4,883
電子記録債権	1,196	987
商品及び製品	2,615	2,521
仕掛品	288	319
原材料及び貯蔵品	617	500
その他	281	215
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	11,162	10,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,194	6,180
減価償却累計額	△5,115	△5,142
建物及び構築物(純額)	1,078	1,038
機械装置及び運搬具	10,189	10,160
減価償却累計額	△9,126	△9,174
機械装置及び運搬具(純額)	1,063	986
土地	896	896
リース資産	495	509
減価償却累計額	△214	△234
リース資産(純額)	280	275
建設仮勘定	2	12
その他	784	779
減価償却累計額	△715	△709
その他(純額)	69	70
有形固定資産合計	3,391	3,279
無形固定資産		
電話加入権	15	15
リース資産	11	10
その他	84	79
無形固定資産合計	111	105
投資その他の資産		
投資有価証券	1,394	1,284
破産更生債権等	0	0
事業保険金	81	82
差入保証金	260	244
退職給付に係る資産	382	422
繰延税金資産	350	410
その他	4	5
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	2,473	2,448
固定資産合計	5,977	5,833
資産合計	17,139	16,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,674	3,652
電子記録債務	2,142	2,265
短期借入金	2,841	1,975
リース債務	106	111
未払金	511	517
未払法人税等	50	46
未払消費税等	6	85
賞与引当金	234	235
設備関係支払手形	—	26
設備関係電子記録債務	14	11
設備関係未払金	7	6
その他	207	131
流動負債合計	10,798	9,064
固定負債		
長期借入金	1,670	2,822
リース債務	593	551
役員退職慰労引当金	111	119
環境対策引当金	4	—
退職給付に係る負債	690	691
固定負債合計	3,070	4,183
負債合計	13,869	13,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374	1,374
資本剰余金	1,457	1,457
利益剰余金	484	380
自己株式	△262	△262
株主資本合計	3,053	2,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	54
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	6	△13
退職給付に係る調整累計額	△56	△48
その他の包括利益累計額合計	79	△5
非支配株主持分	137	139
純資産合計	3,270	3,082
負債純資産合計	17,139	16,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	15,655	15,441
売上原価	13,150	12,736
売上総利益	2,505	2,705
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,379	1,383
給料及び手当	803	795
賞与引当金繰入額	121	112
退職給付費用	32	35
賃借料	90	88
旅費及び交通費	63	55
その他の経費	278	249
販売費及び一般管理費合計	2,768	2,720
営業損失(△)	△263	△14
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	35	23
貸倒引当金戻入額	1	—
持分法による投資利益	16	18
為替差益	—	1
受取賃貸料	14	14
作業くず売却益	5	4
受取保険金	27	—
その他	11	9
営業外収益合計	112	71
営業外費用		
支払利息	41	46
為替差損	28	—
賃貸費用	5	5
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	10	7
営業外費用合計	86	58
経常損失(△)	△236	△2
特別利益		
投資有価証券売却益	19	—
環境対策引当金戻入額	—	0
特別利益合計	19	0
特別損失		
固定資産除却損	9	0
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	9	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△226	△4
法人税、住民税及び事業税	19	33
法人税等調整額	△47	△32
法人税等合計	△28	0
四半期純損失(△)	△197	△4
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	7
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△195	△12

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△197	△4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	△73
繰延ヘッジ損益	6	△0
為替換算調整勘定	△18	△25
退職給付に係る調整額	5	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	2
その他の包括利益合計	53	△88
四半期包括利益	△144	△93
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△139	△97
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△226	△4
減価償却費	208	203
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	0
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15	△19
未払債務の増減額(△は減少)	22	△26
未収入金の増減額(△は増加)	△7	14
差入保証金の増減額(△は増加)	0	15
受取利息及び受取配当金	△35	△23
支払利息	41	46
為替差損益(△は益)	9	△2
持分法による投資損益(△は益)	△16	△18
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△19	—
受取保険金	△27	—
固定資産除却損	9	0
売上債権の増減額(△は増加)	395	745
たな卸資産の増減額(△は増加)	△522	179
仕入債務の増減額(△は減少)	△361	△899
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20	78
その他	△64	3
小計	△610	290
利息及び配当金の受取額	69	57
利息の支払額	△40	△52
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	25	△30
保険金の受取額	27	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△528	265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	56	—
固定資産の取得による支出	△505	△63
固定資産の除却による支出	△5	△0
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△3	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	808	△990
長期借入れによる収入	700	1,870
長期借入金の返済による支出	△599	△580
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△34	△53
配当金の支払額	△90	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	784	155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△228	322
現金及び現金同等物の期首残高	830	714
現金及び現金同等物の四半期末残高	602	1,037

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,035	6,454	3,166	15,655	—	15,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,035	6,454	3,166	15,655	—	15,655
セグメント利益又は損失(△)	76	56	△27	105	△368	△263

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△368百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,104	6,035	3,301	15,441	—	15,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,104	6,035	3,301	15,441	—	15,441
セグメント利益又は損失(△)	104	221	27	353	△368	△14

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△368百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。